農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南砺市長 田中 幹夫

市町村名 (市町村コード)	南 砺 市 (162108)	
地域名 (地域内農業集落名)	平・上平 地区 (下梨、大島、箆渡、下出、東中江、高草嶺、夏焼、平入谷、寿川、大崩島、祖山、杉尾、渡原、上松尾、梨谷、小来栖、来栖、中畑、見座、相倉、上梨、田向) (成出、楮、真木、東赤尾、新屋、田下、菅沼、上平細島、小原、猪谷、皆葎・葎島、小瀬、漆谷、下島、西赤尾)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月3日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、平地区と上平地区として、市内南部の山間地において南北に流れる一級河川庄川沿いに点在する集落から成っている。担い手は農業生産法人1社と多数の自家消費農家で構成されている。市内でも更に過疎化が著しく、少子高齢化が顕著となっている。

五箇山農業公社は、多くの農地を集積し耕作しているが、労働力の不足や農地が広範囲に点在するため、作業効率が悪く、急峻な地形上、農地の規模拡大も難しい。また、農地より法面の面積が大きい地形が多く、草刈等の作業が厳しく、更に、山間地であるため消費地からの距離が遠いうえ、積雪も多く雪解けも遅いため農作業期間が短いことなどから新たな農業者の参入が難しい。

担い手や耕作者が増えないため、高齢化や人口減少により後継者不足、労働力不足による耕作放棄地の増加を食い止めることが厳しい状態である。特に近年は、有害鳥獣被害も増加傾向にあり、猪等による農地や施設の損害も多発している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

山間部に位置する豪雪地帯であるため雪解けも遅く、また、急峻な地形で日照時間も短いことから、作付けできる農産物が限定される。水稻では主力米に加え「てんたかく」も作付けし、特産作物は「ソバ」、「赤かぶら」、「五箇山ぼべら」、「五箇山みょうが」、「そうめんカボチャ」等を振興しており、今後も地域特性を生かしながら適地適作に努めていく。

また、急傾斜地の草刈作業等の効率化を図り、有害鳥獣対策の防護柵等の設置・撤去作業の効率化を進め省力化を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	468.08 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	468.08 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

農業者の高齢化、後継者不足などから離農者の増加が想定されるため、唯一の農業生産法人への集積・集約及び新規就農者等の確保や育成に努める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

農業委員、農地利用最適化推進委員等とも調整し、担い手への集積・集約化が進むよう農地中間管理機構を積極的に活用するとともに、担い手の経営の安定化を進めることも重要となる。

<p>(3) 基盤整備事業への取組方針</p> <p>急峻で限られた農地も多く、また、湧き水による沼地化した水田も多数あり、排水対策も行いたいが、後継者不足による農業離れが進んでおり、一部の整備済み農地を除いては、基盤整備事業への投資は見込めない。</p>
<p>(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針</p> <p>農地をより良く保全していくために各行政機関や農協と連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械の貸し付けなどの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。</p>
<p>(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針</p> <p>農協には、これまで以上に営農指導をこまめに依頼するとともに、機械の貸付支援や資材の購入、米等の販路確保、特産品の取組などについても協力を依頼する。</p>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

<p>【選択した上記の取組方針】</p> <p>①イノシシやサル等の被害が拡大しないように防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。また、熊の出没・被害を誘発する果樹等の栽培には細心の注意を払う。</p> <p>③ドローン等を活用した施肥・防除やスマホアプリ機能で給排水管理等も検討する。</p> <p>⑩各田畑まで舗装された道路を整備し、トラクター等の機械作業を可能とする。なお、畑にも給水が確保される農地に整備する。</p>
--